

将来を担う職員の育成は

新政会代表
河野 照代



浅原理事 A 対応力の向上に努める



▲住民福祉に寄与する役場

問 住民福祉に寄与する職員のため「播磨町人材育成基本方針」を4月に改正し「めざすべき職員像」を改めて設定し示された。人事管理システム構築への取り組みは。
答 ①ジョブローテーション制度導入を検討、②希望降任制度継続、③自己申告制度の検討を主な取り組みとし、実施に努めたい。

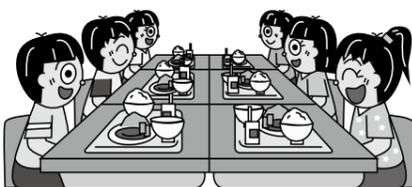
問 「人事評価制度」に求められるのは評価結果の重視ではなく、部下の育成観点であると思うが。
答 評価は半期ごとに実施し、原因、結果、調整などや意見交換に重点を置き運用し、人材育成を重要な目的に掲げている。
問 「働きやすい環境の整備」については、職員が健康で職務に専念できる環境づくりであり、取り組みとして、特にストレス対策は十分なのか。
答 平成26年に労働安全衛生法が一部改正され、また昨年よりストレスチェックの実施が義務化されているが、その実施は、定期健康診断にあわせて実施し、高ストレスに該当する者はいた。
問 衛生委員会は、毎月一回開催すると法の規則第23条で定めているが実施されているか。
答 案件がないので、毎月実施していない。
問 職場改善を図るため、法に則して毎月一回は開催するべきと考えるが。
答 今後、改善に努めたい。

学校給食公会計制度は

新政会
奥田 俊則



高倉理事 A 今後、調査・研究する



▲楽しみな学校給食

問 学校給食費の未納が生じる主な原因は、「保護者としての責任感や規範意識」であり、その義務を果たしていない保護者が少なくない。未納の保護者に対して、学校関係者が未納督促を行っている。そこで、公会計にしない要因は。
答 給食関係業務を行政で行うとなつた場合、収納システム構築や担当する職員配置など、多額の費用が必要。公会計の場合、透明性は確保される反面、さまざまな規則に

メンタルヘルスマスターの考え方は

浅原 積極的な推進を
理事 明確化

より、実情に応じた柔軟な対応が難しくなる。

問 労働者の心の健康の保持増進のための指針を策定し、職場における心の健康づくり体制の整備と具体的な取り組みは。
答 人材育成基本方針において、四つの取り組みを挙げており、そのひとつに「働きやすい環境の整備」があり、健康管理とメンタルヘルスの充実を図る。研修と産業医の面接指導も推進する体制を構築している。
問 職場のパワーハラスメントが社会問題として顕在化している現状の基で、予防・解決に向けた取り組みと、プライバシーに配慮した相談・通報窓口の配置は。
答 ハラスメント研修や、人権研修などを行っている。相談窓口は総務グループに設置している。

祈りの像の補修と想いを

日本共産党
松岡 光子



教育長 A 維持管理は学校と協議する



▲祈りの像建立の想いを形に

問 播小の正面玄関にある祈りの像の裏には、建立年月日と寄贈者が刻印されている。ブロンズ像がモルタルで造られた台座の上にあり、台座の一部が老朽化し落下している。補修し建立の経緯を銅板に記載できないか。
答 当時の教頭先生が交通事故で亡くなられ校葬が行われた後、子どもたちの安全を願って、祈りの像が遺族やPTAなどから寄贈されており、小学校でいろんな機会をとらえ語り継ぎたい。銅板

の制作は考えていない。維持管理については学校と協議していく。
問 「歴史かるた」として後世に残せないか。
答 新たなものを作成する機会があれば考える。
入学準備金は入学前に
高倉 具体的方法の
理事 検討を進める
問 就学援助の入学準備金の支給について、文科省通知には要保護者への支給は、年度当初から開始し児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給すること、特に新入学児童生徒学用品費とあるが、町の支給はいつか。また、この通知を受け支給時期を検討したのか。
答 8月に支給している。子どもの貧困対策の観点からも、就学援助の支給方法を受給者のニーズに合わせた改善を行っている自治体もあるので、検討を進めたい。

その他の質問
▼後援名義取り消しは

介護予防「楽々くらぶ」は

政風会
岡田 千賀子



町長 A 事業見直しを行う



▲「楽々くらぶ」で生き生きと

問 2025年には団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者になる。それをふまえて年度から介護事業が町独自の総合事業に移行する。
「楽々くらぶ」は、10年続いている介護予防事業のひとつである。現況と送迎などに係る課題は。
答 本年後期の利用登録者数は5会場合わせて87人で11月の延べ利用者数は251人。その内、送迎を必要とされるのは6人。「身体・口腔機能の向上」「栄養改善」を主に実施

してきたが、介護予防の観点から見直しを行う必要がある。
問 今後の計画は。
答 これまでの機能向上プログラム中心ではなく、自立支援と介護予防に着眼し、だれでもが気軽に参加できる。ボランティアを中心に地域の人と人のつながりを通じ、参加者や通いの場が継続的に実施でき、拡大していくことを目標に週一回実施したい。参加費は、お茶代程度と考えている。
問 費用負担が制度的に保障されていないボランティアや地域住民の取り組みに対する見解は。
答 自主的な活動であるが、町の人的資源であるとも考えている。
問 介護支援ボランティアの登録人数は。
答 平成27年度累計74人が登録・活動されている。
問 介護支援ボランティアポイントなどの導入は。
答 現在導入は考えていないが、ひとつの仕組みであると考えている。